

経済・財政再生計画 改革工程表 (平成27年12月24日)

2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2016年度	2017年度	2018年度				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			
<p>＜⑬マイナンバー制度の活用や国による地方自治体のIT化・BPR推進に向けた取組促進策の提示等＞</p>							
<p>IT化と業務改革、行政改革等</p>	eガバメント関係会議の下に設置された「国・地方IT化・BPR推進チーム」(主査:政府CIO)において第一次報告書を2015年6月に取りまとめ		マイナンバー・個人番号カード活用によるオンラインサービス改革の検討(2015年度～2016年度)	検討を踏まえた対応方針の具体化	左記対応方針の実施	<p>・各種証明書のコンビニ交付の利用件数【目標は2018年度中に設定】</p> <p>・左記の取組促進策等に沿ってIT化・BPRに取り組みんだ自治体数【目標は2018年度中に設定】</p> <p>・自治体にアドバイスや意見交換等を行った件数【目標は2018年度中に設定】</p>	<p>・マイナンバー制度の活用や国による地方自治体のIT化・BPR推進による経済・財政効果</p> <p>(事後的に検証する指標)</p>
	変革意欲のある自治体に対して、政府CIO等がアドバイスし、支援できる仕組みの整備に向けた活動を開始		国・地方IT化・BPR推進チーム 第一次報告書に沿って、申請等手続の現状調査、オンライン化・自治体の取組促進策の検討等を進め、追加・見直しの結論を得る	左記の結果について、自治体に周知徹底し、自治体の計画的な取組を促す	左記に基づき引き続き実施		
	地方公共団体のIT化に係る実態の把握、相談・支援の仕組みの方針を検討		政府CIO等によるアドバイスについて、変革意欲をより効果的に生かせる方法を検討しつつ、引き続き実施	地方においてIT戦略等を推進する人材の育成やCIOの役割を果たす人材確保について実態に応じた支援の在り方につき検討、方針を決定	左記の結果を踏まえ、自治体と連携しつつ、取組を促進		
			国と自治体等間の情報・意見交換の場をITを活用して提供する仕組みを含め、各省の施策と連携しつつ、自治体を支援する仕組みの内容等を具体的に検討し、決定	上記の諸施策の経済・財政効果等の検証手法等の検討	左記の結果を踏まえ、対策を実施		
《内閣官房 情報通信技術(IT)戦略室、社会保障改革担当室、総務省関係部局》							

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版 (平成28年12月21日)

～2016年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2017年度	2018年度					
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			
<p>＜⑬マイナンバー制度の活用や国による地方自治体のIT化・BPR推進に向けた取組促進策の提示等＞</p>							
<p>IT化と業務改革、行政改革等</p>	政府CIO等によるアドバイスについて、変革意欲をより効果的に生かせる方法を検討しつつ、引き続き実施(政府CIO補佐官を政府CIOの行う取組の支援等に充て、取組を強化)		改革期間を通じ、引き続き推進			<p>・自治体にアドバイスや意見交換等を行った件数【目標は2018年度中に設定】</p> <p>・マイナンバー制度の活用や国による地方自治体のIT化・BPR推進による経済・財政効果(事後的に検証する指標)(再掲)</p>	
	地方においてIT戦略等を推進する人材の育成や確保について、内閣官房において、政府CIO補佐官の助言も得つつ、変革意欲のある地方公共団体におけるIT戦略等を推進する人材の育成やCIOの役割を果たす人材確保について支援		左記の結果を踏まえ、自治体と連携しつつ、取組を促進	改革期間を通じ、引き続き推進			
	国と自治体等間の情報・意見交換の場をITを活用して提供する仕組みを含め、各省の施策と連携しつつ、自治体を支援する仕組みの内容等を具体的に検討し、決定		左記の結果を踏まえ、対策を実施	改革期間を通じ、引き続き推進			
	マイナンバー制度の活用や国による地方自治体のIT化・BPR推進による経済・財政効果の検証方法について検討		国が実施した業務・システム改革等の取組のうち地方公共団体に役立つ事例や、オープンデータ伝道師の派遣や地方公共団体向けオープンデータ支援ツールなどオープンデータ2.0に基づく各種支援策、自治体クラウドの先進事例について、政府CIOから首長等に紹介し意識改革を促進するなど、変革意欲のある地方公共団体を支援する取組を更に推進	左記検討結果に基づき検証	改革期間を通じ、引き続き検証		
	行政手続のオンライン化の進展を調査・公表 自治体が共同で構築する電子申請システムの活用推進		経済・財政効果の検討結果の取りまとめ	改革期間を通じ、同様の取組を実施			
《内閣官房 情報通信技術(IT)戦略室、社会保障改革担当室、総務省関係部局》							

## KPIの状況

KPI		目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
			実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針
第一階層	自治体にアドバイスや意見交換等を行った件数	150件 (2018年度まで)	2017年度末に集計予定	N	【IT室】2017年度末に集計予定
第二階層	マイナンバー制度の活用や国による地方自治体のIT化・BPR推進による経済・財政効果(事後的に検証する指標)【再掲】	—	—	N	【IT室】マイナンバー制度の活用については、2017年度末を目途に効果試算を整理。 また、国による地方自治体のIT化・BPR推進については、第1階層の目標決定後の対応方針を検討する予定。

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度				
IT化と業務改革、行政改革等	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>&lt;⑭国のオンラインサービス改革、各府省庁の業務改革、政府情報システムのクラウド化・統廃合&gt;</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 20%; border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>世界最先端IT国家創造宣言(平成26年6月24日閣議決定)を2015年6月に改定</p> </div> <div style="width: 40%; border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>政府CIO等による各府省へのヒアリング・レビューや「政府情報システム改革ロードマップ」、「政府情報システムに係るコスト削減計画」の見直し等を通じ、世界最先端IT国家創造宣言等に基づく政府情報システムのクラウド化・統廃合、運用コストの削減に向けた取組等を着実に実施する</p> </div> <div style="width: 30%; border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>左記の方針を踏まえ、引き続き取り組む</p> </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p>・政府情報システム数【2012年度：1450 目標：2018年度までに半減 (現在、約83%の削減が可能となる見込み)】</p> <p>・政府情報システム運用コスト【2013年度：4000億円 目標：2021年度を目途に3割圧縮(現在約27%の圧縮が可能となる見込み)】</p> </div> <p>《内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室、総務省行政管理局》</p>							

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
IT化と業務改革、行政改革等	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>&lt;⑭国のオンラインサービス改革、各府省庁の業務改革、政府情報システムのクラウド化・統廃合&gt;</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 20%; border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>○2015年度・2016年度世界最先端IT国家創造宣言(2013年6月14日閣議決定)を2015年6月及び2016年5月に改定</p> </div> <div style="width: 40%; border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>政府CIO等による各府省へのヒアリング・レビューや「政府情報システム改革ロードマップ」、「政府情報システムに係るコスト削減計画」の見直し等を通じ、世界最先端IT国家創造宣言等に基づく政府情報システムのクラウド化・統廃合、運用コストの削減に向けた取組等を着実に実施する</p> </div> <div style="width: 30%; border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>左記の方針を踏まえ、引き続き取り組む</p> </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p>・政府情報システム数【2012年度：1450 目標：2018年度までに半減 (現在、約8割の削減が可能となる見込み)】</p> <p>・政府情報システム運用コスト【2013年度：4000億円 目標：2021年度を目途に3割圧縮(現在約28%の圧縮が可能となる見込み)】</p> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p>政府情報システムのクラウド化・統廃合や運用コスト削減の状況をフォローアップ</p> <p>左記を踏まえ、各府省と連携し、目標達成に向けた取組の更なる徹底</p> </div> <p>《内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室、総務省行政管理局》</p>							

重要課題：地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度改革

改革項目：⑭国のオンラインサービス改革、各府省庁の業務改革、政府情報システムのクラウド化・統廃合

## 改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	計画期間中の進捗	今後の進展について
政府CIO等による各府省へのヒアリング・レビューや「政府情報システム改革ロードマップ」、「政府情報システムに係るコスト削減計画」の見直し等を通じ、世界最先端IT国家創造宣言等に基づく政府情報システムのクラウド化・統廃合、運用コストの削減に向けた取組等を着実に実施する	【IT室】「政府情報システム改革ロードマップ」、「政府情報システムに係るコスト削減計画」の見直し等を行うとともに、政府CIO自ら500回(平成25年6月～)を超える各府省へのヒアリング・レビューを実施。現時点において、政府情報システム数については2018年度までに894システムの減(2012年度比で62%減)、運用コストについては2021年度までを目途に1104億円の削減(2013年度比で29%減)を見込んでいます。(順調)	【IT室】KPI目標(2018年度までにシステム数半減、2021年度をめどにシステム運用コストの3割圧縮)の達成に向け、引き続き政府情報システムのクラウド化・統廃合や運用コスト削減の状況をフォローアップするとともに、各府省と連携し、目標達成に向けた取組の更なる徹底を行う。
政府情報システムのクラウド化・統廃合や運用コスト削減の状況をフォローアップ、各府省と連携し、目標達成に向けた取組の更なる徹底		

## KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針
第一階層 政府情報システム数	2012年度から2018年度までに半減(2012年度:1450)	1117 (2016年度末)	A	2018年度までに894システムの減(62%減)の見込み。 2017年度末実績は翌年度末に把握。
第二階層 政府情報システム運用コスト	2013年度から2021年度めどに3割圧縮(2013年度:4000億円)	2013年度と比べて257億円の削減(2015年度)	A	2021年度までに約29%の削減見込み(2016年度末時点) 2016年度実績及び2017年度実績はそれぞれ翌年度末に把握。